



2024年5月10日(金)

ABホテル株式会社

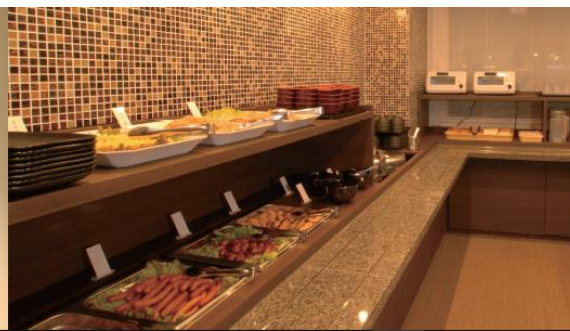
中期経営計画 〈2025年3月期～2027年3月期〉

～ NEXT STAGE 2027 ～

代表取締役社長 沓名 一樹

証券コード：6565

<https://www.ab-hotel.jp>



経営理念

健康になるホテルをつくり、世のため人のために尽くす

Amenity Bright

Amenity Bright「快適に心地よく、明るく輝く」をコンセプトに
お客様が心休まる快適な空間、サービスのご提供を追求いたします。

～ NEXT STAGE 2027 ～

3 カ年中期経営計画のポイント

取り組み内容

- ・ 継続した成長戦略を描く
- ・ 主要経営指標目標
- ・ 自己資本比率目標
- ・ サステナビリティ経営の推進
- ・ 新たな事業戦略の取り組み

目標

年間3店舗以上の出店

経常利益率35%以上

50%以上

中長期的な成長を促す施策の実施

試験販売の開始

I.会社概要	5
II.現状分析	9
III.中期ビジョン	14
IV.資本コストや株価を意識した経営	22
V.上場維持基準適合に向けた取り組み	25
VI.サステナビリティの推進	27
VII.地域社会貢献	31

I.会社概要	5
II.現状分析	9
III.中期ビジョン	14
IV.資本コストや株価を意識した経営	22
V.上場維持基準適合に向けた取り組み	25
VI.サステナビリティの推進	27
VII.地域社会貢献	31

会社名	A B ホテル株式会社
代表者名	代表取締役社長 沓名 一樹
本社所在地	愛知県安城市三河安城町一丁目 9 番地 2
資本金	953,920千円
設立日	2014年10月1日
決算期	3 月決算
事業内容	ホテル事業
従業員数	60名（2024年3月31日現在）
発行済株式総数	14,176,000株（2024年3月現在）
株主数	2,392名（2024年3月現在）
証券コード	6565
上場市場	東京証券取引所スタンダード 名古屋証券取引所メイン

1979年 3月	東和建設株式会社（現 株式会社東祥）を設立し、土木建設請負業を始める
1999年11月	愛知県安城市にホテルサンルート三河安城（1号店）をフランチャイジーとして開業し、ホテル事業を開始
2005年 9月	ホテルサンルート三河安城をA B ホテル三河安城本館に名称変更し、愛知県安城市にA B ホテル三河安城新館（2号店）を出店、多店舗展開を開始
2007年12月	愛知県豊田市にA B ホテル豊田元町（4号店）を出店
2008年 3月	愛知県岡崎市にA B ホテル岡崎（5号店）を出店
2013年 6月	愛知県名古屋市にA B ホテル名古屋栄（6号店）を出店
2014年 6月	愛知県外初出店となる埼玉県深谷市にA B ホテル深谷（8号店）を出店
2014年10月	株式会社東祥から会社分割により、愛知県安城市にA B ホテル株式会社を設立（資本金100,000千円）
2015年 3月	第三者割当増資（資本金700,000千円）
2015年 4月	石川県初出店となる石川県金沢市にA B ホテル金沢（10号店）を出店
2016年 4月	群馬県初出店となる群馬県伊勢崎市にA B ホテル伊勢崎（12号店）を出店
2016年 7月	奈良県初出店となる奈良県奈良市にA B ホテル奈良（13号店）を出店
2016年 9月	愛知県安城市三河安城町一丁目9番地2に本社移転
2017年 4月	岐阜県初出店となる岐阜県岐阜市にA B ホテル岐阜（15号店）を出店
2017年 6月	静岡県初出店となる静岡県磐田市にA B ホテル磐田（16号店）を出店
2017年12月	東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）及び名古屋証券取引所市場第二部に上場 公募増資（資本金879,400千円）
2018年 1月	オーバーアロットメントに伴う第三者割当増資（資本金953,920千円）
2018年 5月	京都府初出店となる京都府京都市にA B ホテル京都四条堀川（19号店）を出店
2018年 9月	滋賀県初出店となる滋賀県近江八幡市にA B ホテル近江八幡（21号店）を出店
2018年12月	山口県初出店となる山口県宇部市にA B ホテル宇部新川（22号店）を出店
2019年 4月	福岡県初出店となる福岡県行橋市にA B ホテル行橋（24号店）を出店
2019年12月	大阪府初出店となる大阪府大阪市にA B ホテル大阪堺筋本町（26号店）、長野県初出店となる長野県塩尻市にA B ホテル塩尻（27号店）を出店
2020年 3月	東祥REIT投資法人に既存3店舗を売却し建物賃貸借契約を締結
2020年 8月	大阪府堺市にABホテル堺東（28号店）を出店

[illegible]

I.会社概要	5
--------	---

II.現状分析	9
---------	---

III.中期ビジョン	14
------------	----

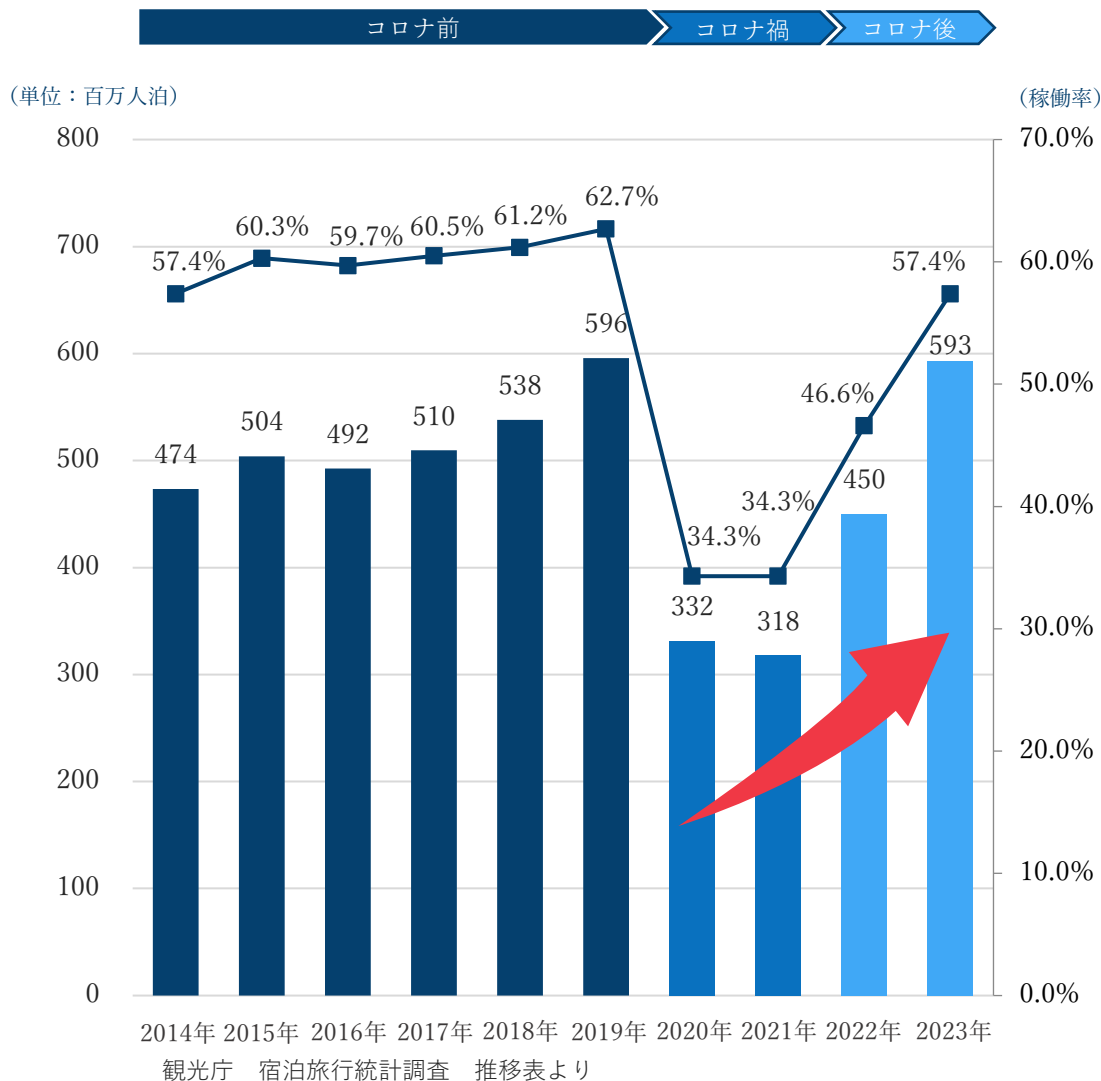
IV.資本コストや株価を意識した経営	22
--------------------	----

V.上場維持基準適合に向けた取り組み	25
--------------------	----

VI.サステナビリティの推進	27
----------------	----

VII.地域社会貢献	31
------------	----

全国のビジネスホテルの宿泊者数・稼働率

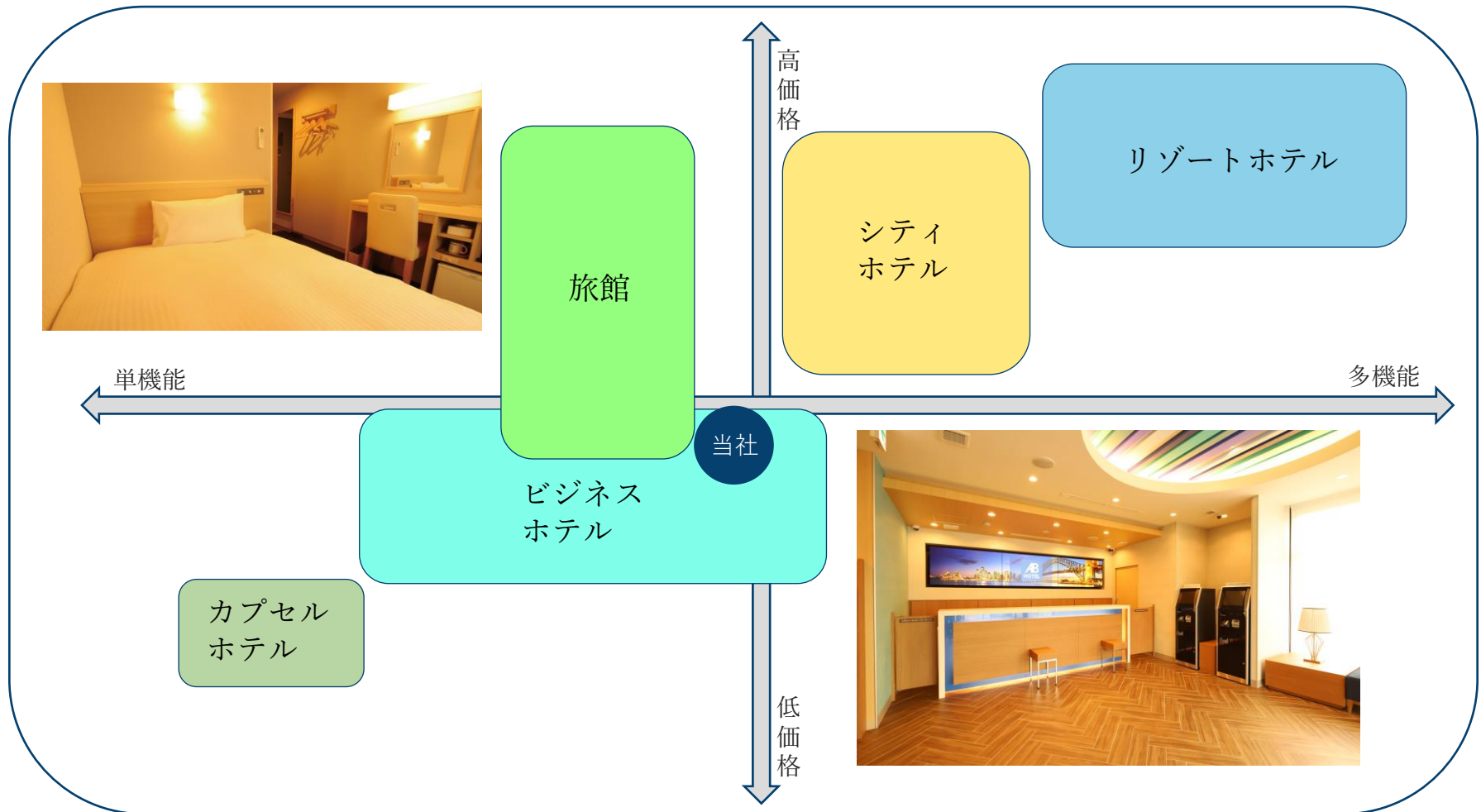


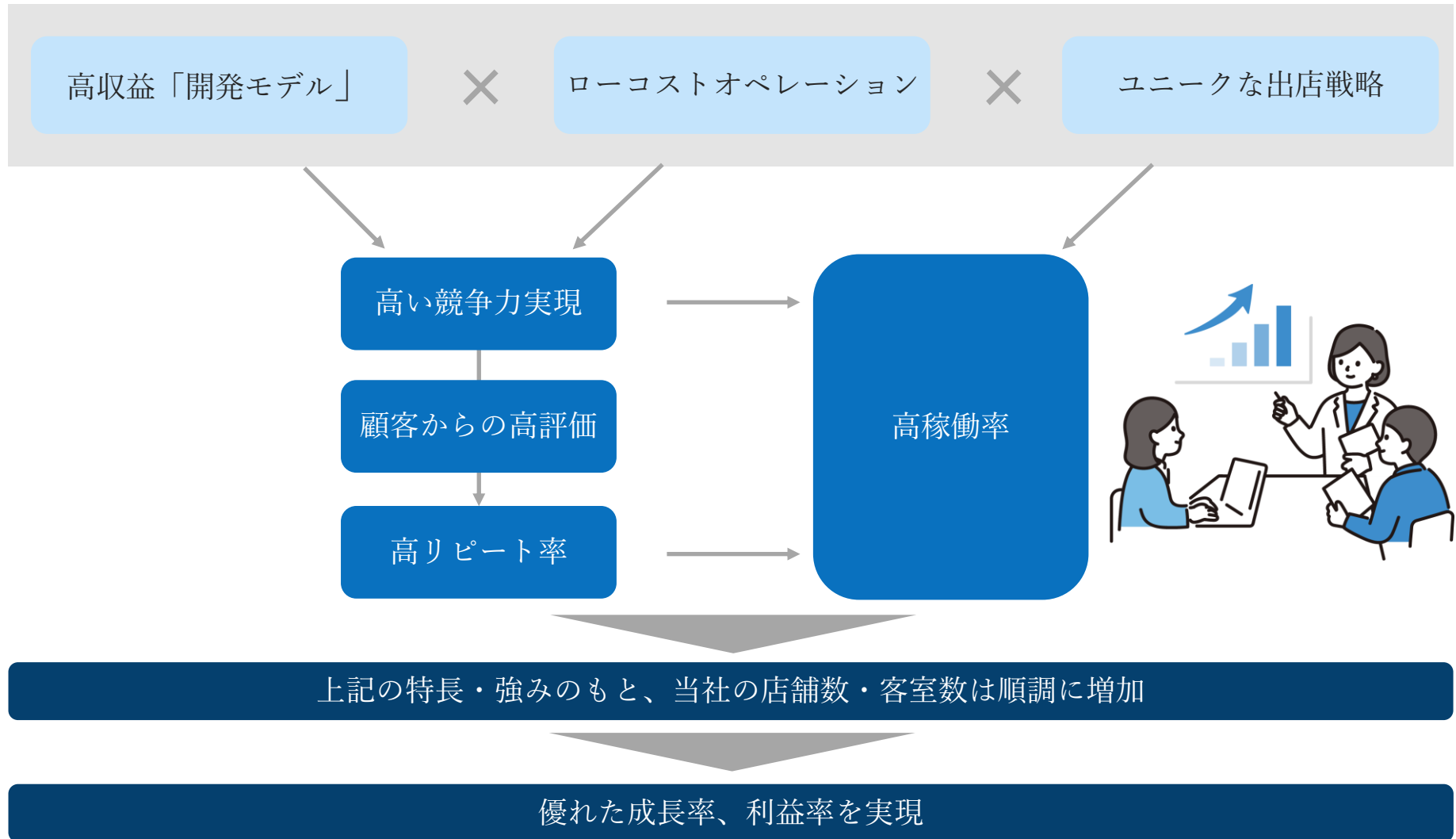
2020年に新型コロナウイルスが発生し、大きく宿泊需要は低下いたしました。しかしながら2022年頃から政府の旅行支援等の施策の効果もあり、落ち込んだ宿泊需要は急激に回復しました。

現在においては、インバウンドの再開や国内需要の回復によりコロナ前とほぼ同等の数値となり、観光庁が『観光立国推進基本計画』を発表するなど、観光立国に向けた取り組みが進んでおります。

シティホテルのような高級感を兼ね備えた

宿泊特化型ビジネスホテルを目指しております。





高収益「開発モデル」

- ・ 投資コスト 1店舗 120室 7.5億円
- ・ 競合の少ない地域での出店
- ・ 洗練されたモデルを多店舗展開

ローコスト オペレーション

- ・ 自動精算機等のDXを積極的に導入
- ・ 少ない人数で効率的に運営
- ・ 管理業務を本部で一括管理

ユニークな出店戦略

- ・ 需要の高い立地を徹底的にリサーチ
- ・ 駅前・ロードサイトどちらもOK
- ・ ターゲットを絞っての出店戦略

I.会社概要	5
II.現状分析	9
III.中期ビジョン	14
IV.資本コストや株価を意識した経営	22
V.上場維持基準適合に向けた取り組み	25
VI.サステナビリティの推進	27
VII.地域社会貢献	31

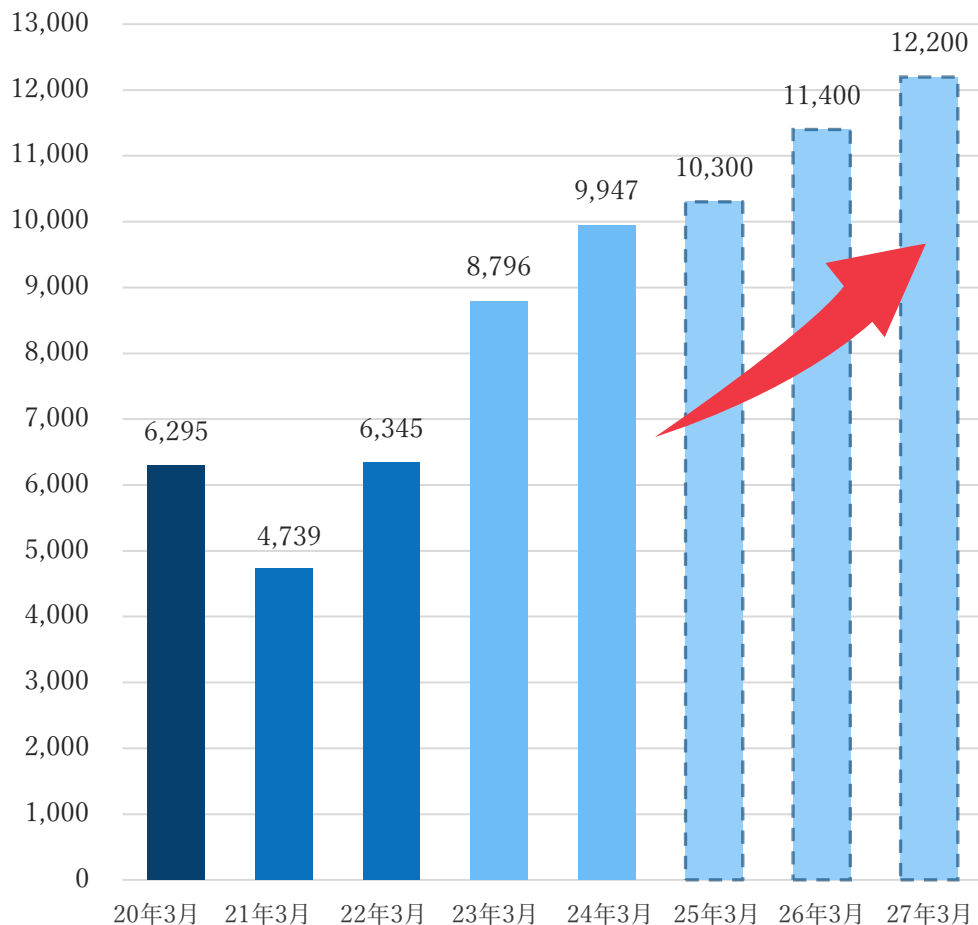
売上高

コロナ禍

回復期

計画値

（単位：百万円）



2024年3月期の売上高は99億円であり、過去最高の売上高を記録しました。

新型コロナウイルス感染症の影響により2021年3月期に落ち込みましたが、経済活動の再開により右肩上がりに回復しました。

中期経営計画の最終年度である2027年3月期は、店舗数の増加が主な要因として、2024年3月期と比較して27%増加の122億円を計画しております。

経常利益

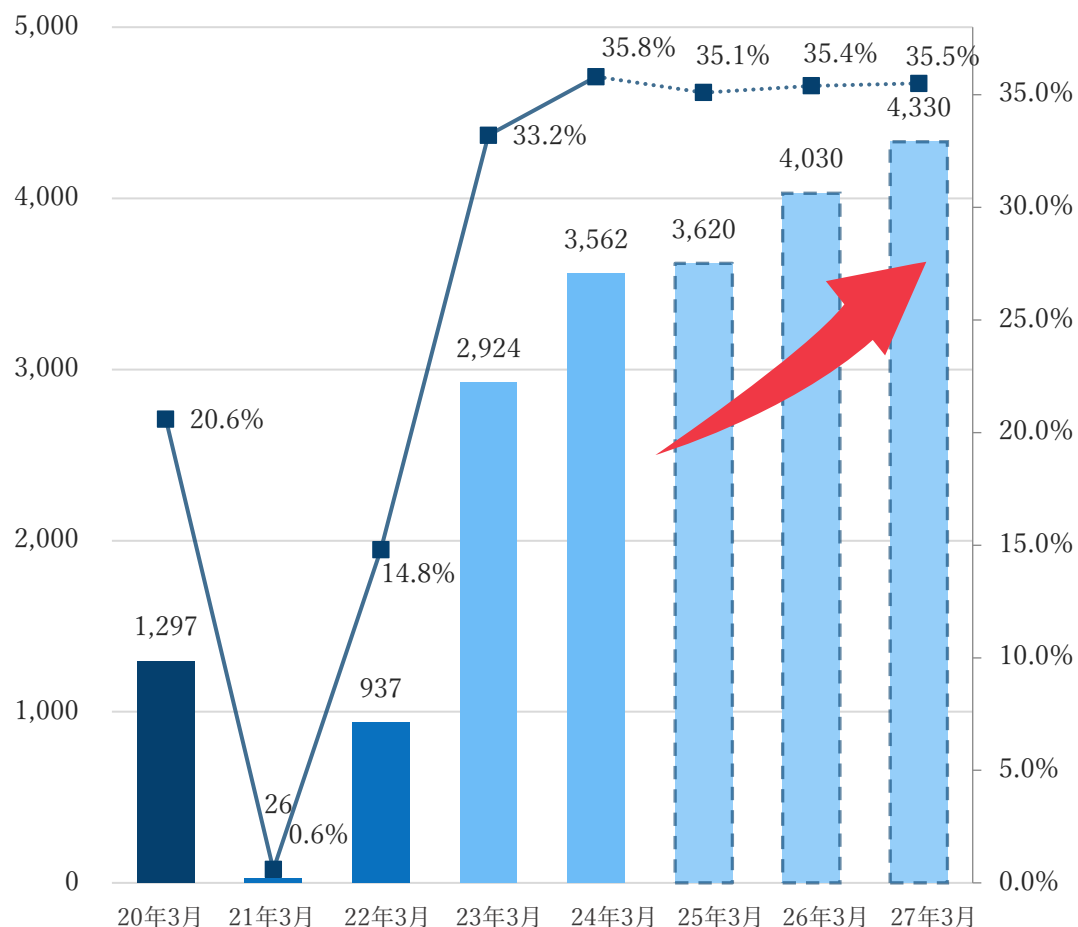
コロナ禍

回復期

計画値

（単位：百万円）

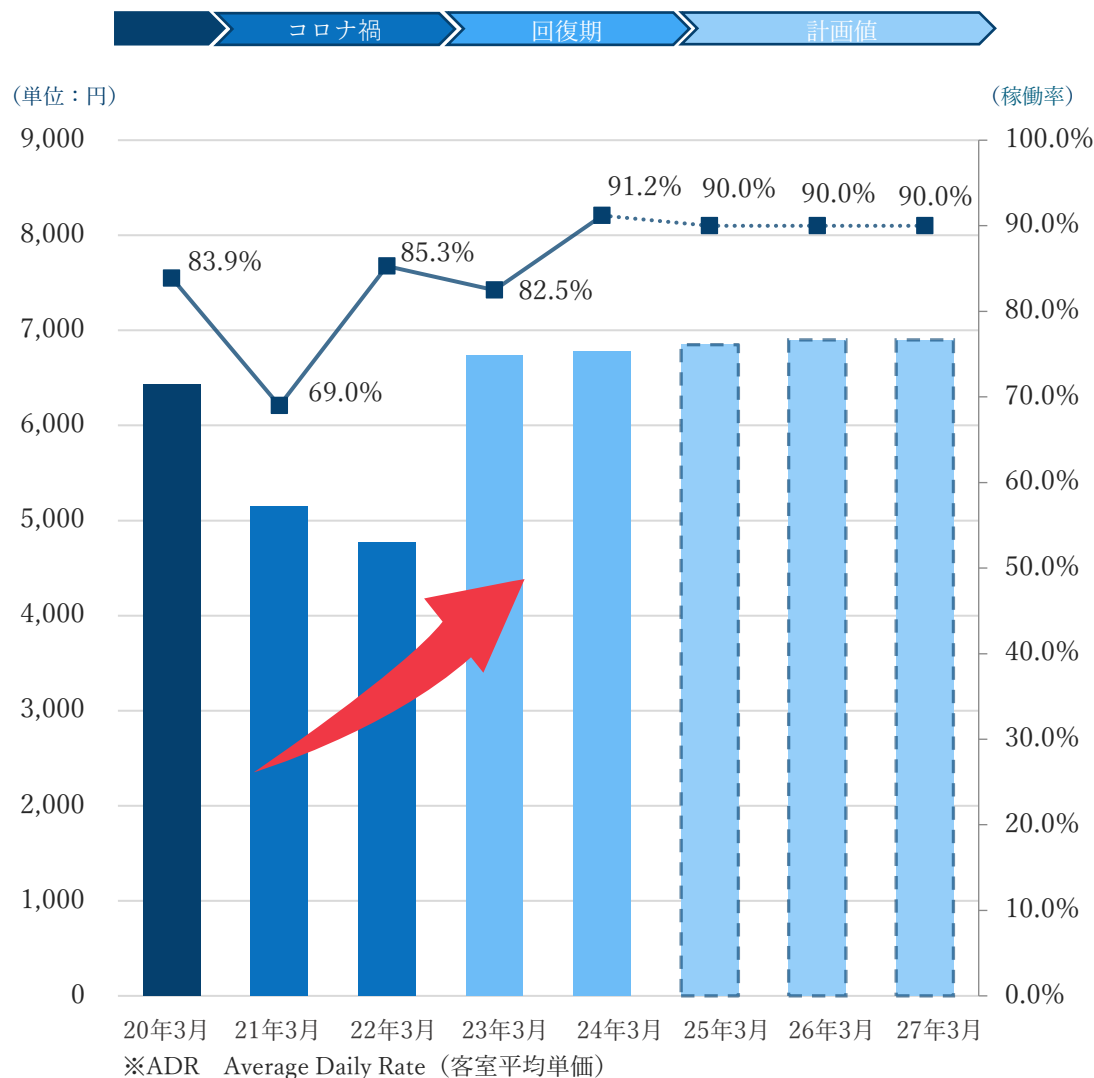
（経常利益率）



2024年3月期の経常利益は35億円であり過去最大の利益を確保しました。また当社のK P Iの1つである経常利益率は35.8%であります。

中期経営計画では、当社強みである高い利益率35%以上を維持しつつ成長し、最終年度である2027年3月期においては、店舗数の増加が主な要因として、2024年3月期と比較して21.4%増加の43億円を計画としております。

ADR※・稼働率



2024年3月期のADRは、6,800円程度であり、コロナ前を超える単価と稼働率を記録しております。

中期経営計画では、現在人材不足等による影響はないことから、現在のADR※と高い稼働率を維持することを前提に計画を策定しております。

今後におきましてもより一層お客様満足度を高め、リピート率80%を維持して、高稼働が維持できるように運営をしていきます。

配当性向

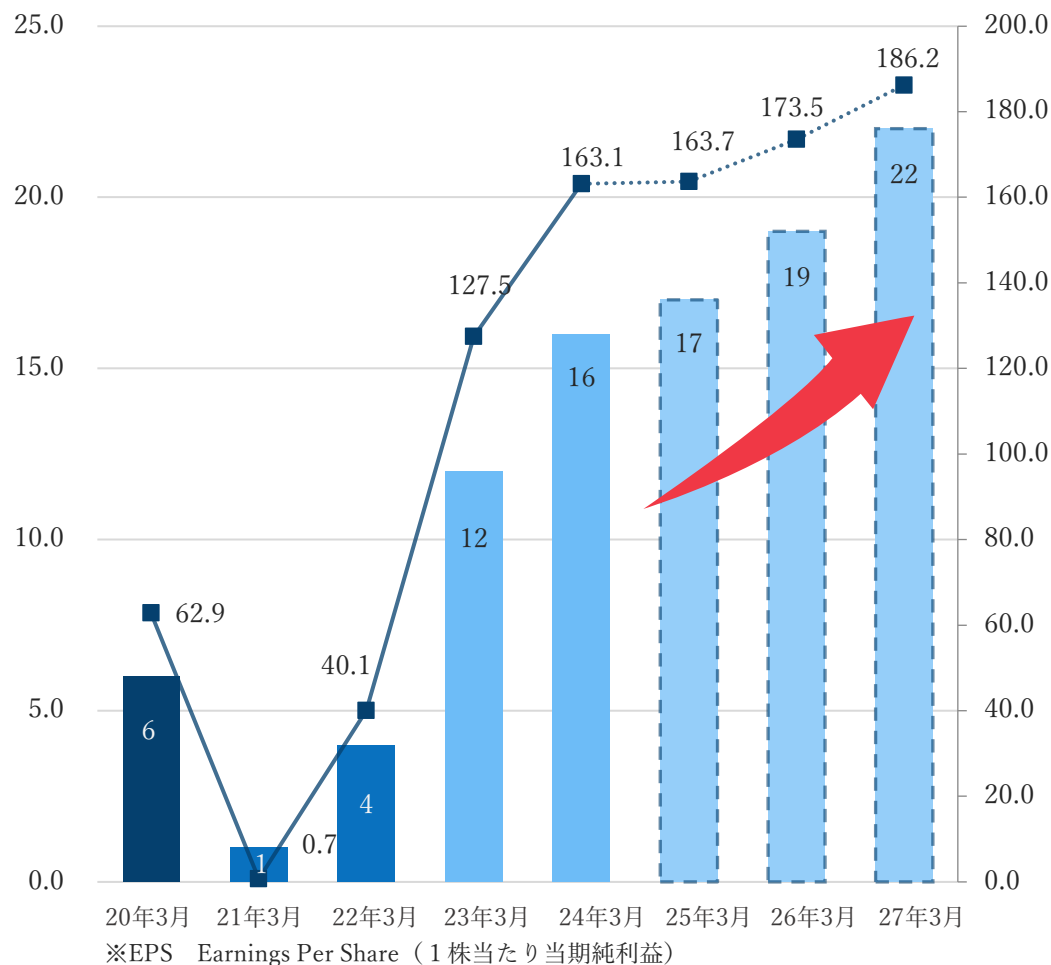
コロナ禍

回復期

計画値

(単位：円)

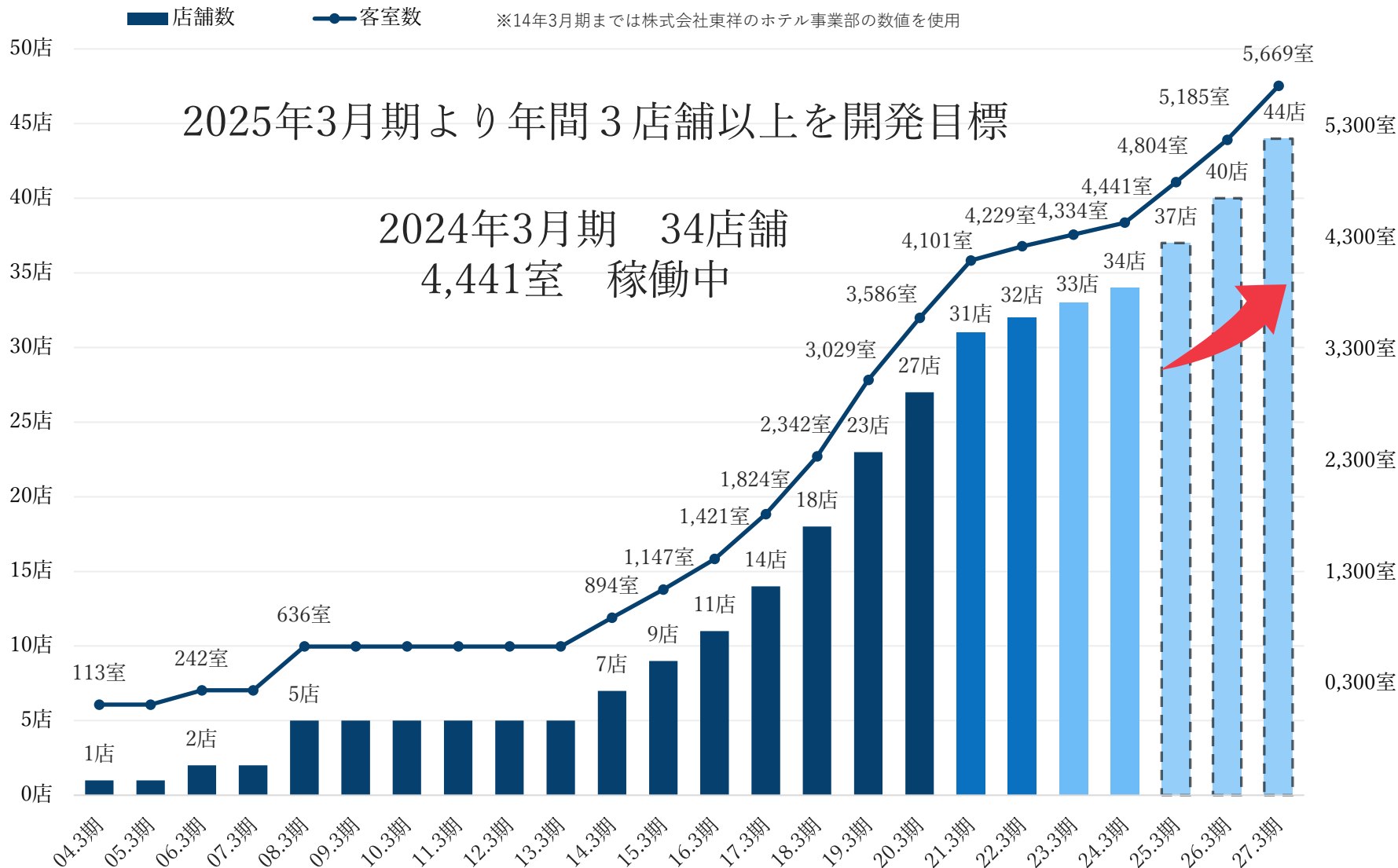
(EPS※)



株主各位への安定かつ継続した配当を行うことを経営の最重要課題のひとつとして考え、企業体質の強化に備えた内部留保の充実、業績、ROE（自己資本利益率）等を総合的に勘案して決定しております。

配当性向につきましては、2025年3月期を10%程度として毎年1%程度ずつ配当性向を上げていき、中期経営計画の最終年度である2027年3月期におきましては、配当性向12%程度となる計画であります。

全国の駅前や主要インターチェンジ付近を中心に出店

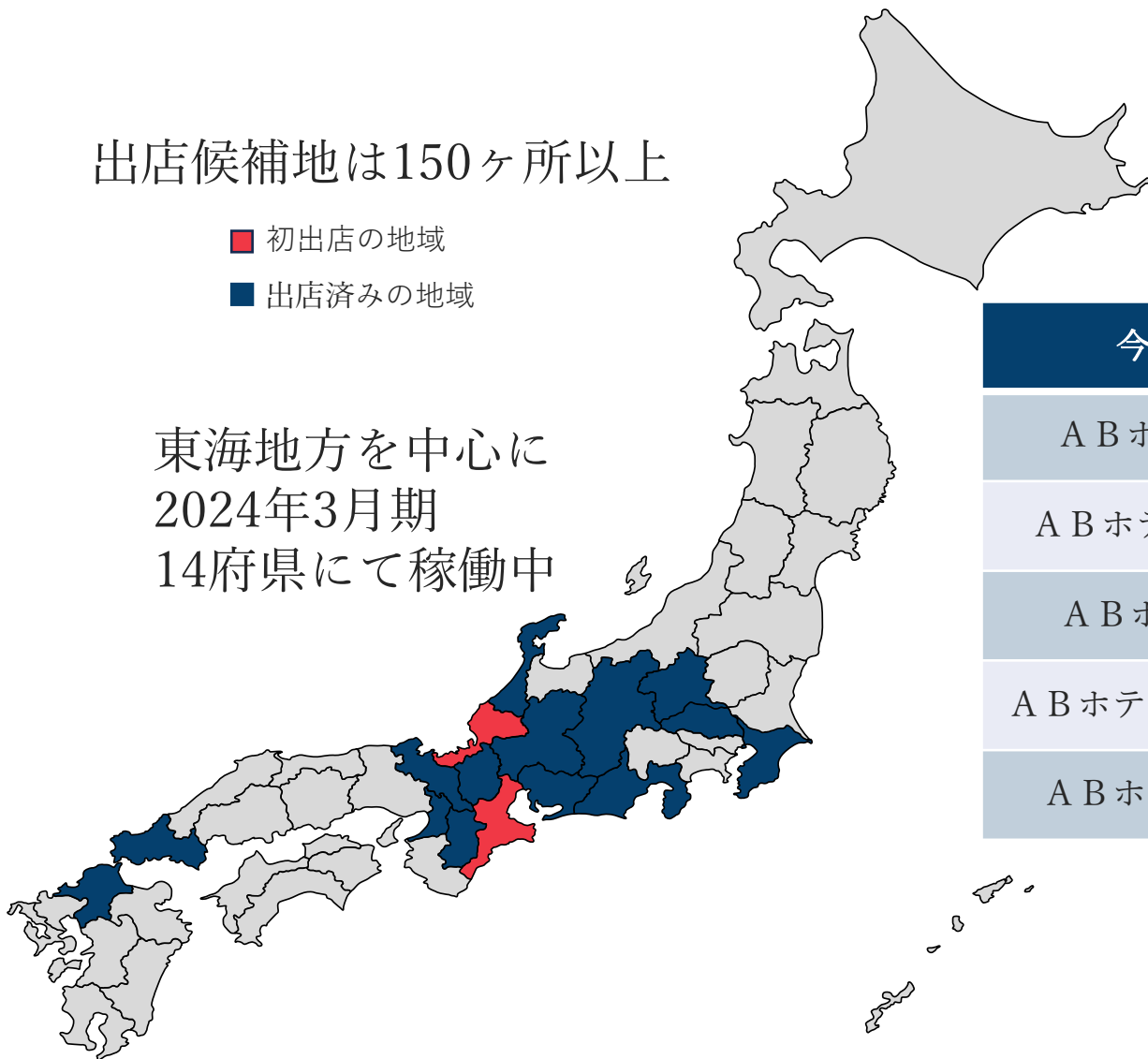


需要が高い立地で全国100店舗体制を目指します。

出店候補地は150ヶ所以上

- 初出店の地域
- 出店済みの地域

東海地方を中心に
2024年3月期
14府県にて稼働中



今後の新規出店予定

A B ホテル伊賀（2024年9月）

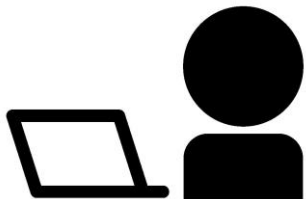
A B ホテル中津川（2024年11月）

A B ホテル光（2025年3月頃）

A B ホテル越前武生（2025年4月頃）

A B ホテル本庄（2025年5月頃）

新たな事業戦略の取り組み



お客様1人1人の好みに合わせたプランの販売



ホテル用地の有効活用を目指した駐車場開発



観光をプラスした宿泊プランの開発



I.会社概要	5
--------	---

II.現状分析	9
---------	---

III.中期ビジョン	14
------------	----

IV.資本コストや株価を意識した経営	22
--------------------	----

V.上場維持基準適合に向けた取り組み	25
--------------------	----

VI.サステナビリティの推進	27
----------------	----

VII.地域社会貢献	31
------------	----

現状評価

当社のROE（自己資本利益率）は、2021年3月期に、新型コロナウイルス感染症の影響により大きく低下いたしました。経済活動の再開により次第に回復し2024年3月期においては24.7%となりました。またPBR（株価純資産倍率）につきましては、2024年3月期末には2.6倍となっており、当社の中長期的な成長性に関して、ご期待いただいている結果であると考えております。

決算期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
経常利益（千円）	26,548	937,638	2,924,160	3,562,917
当期純利益（千円）	10,071	567,682	1,807,060	2,312,636
1株当たり当期純利益（円）	0.71	40.05	127.48	163.14
1株当たり純資産（円）	422.36	461.41	584.88	736.02
期末株価（円）	1,151	1,197	2,110	1,922
ROE（%）	0.2	9.1	24.4	24.7
PBR（倍）	2.73	2.59	3.61	2.61
1株当たり配当金（円）	1.0	4.0	12.0	16.0

方針・目標

当社の高い収益性を維持しつつ、年間3店舗以上を目標に出店を行い持続的な成長を目指してまいります。具体的には、ROE 15%以上を目標に取り組みます。

株主還元については、株主各位への安定かつ継続した配当を行うことを経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、将来の事業拡大及び企業体質の強化に備えた内部留保の充実等を勘案して決定する方針であります。

またIR活動の強化を行い、これまで以上に積極的な情報開示を実施すると共に、コミュニケーションの充実に努めてまいります。

計画値	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期
経常利益率（%）	35.1	35.4	35.5
当期純利益率（%）	22.5	20.5	20.6
1株当たり当期純利益（円）	163.6	165.1	177.8
1株当たり純資産（円）	883.7	1,004.7	1,166.4
ROE（%）	22.2	18.1	16.6
配当性向（%）	10.4	 10.9	 11.8

I.会社概要	5
--------	---

II.現状分析	9
---------	---

III.中期ビジョン	14
------------	----

IV.資本コストや株価を意識した経営	22
--------------------	----

V.上場維持基準適合に向けた取り組み	25
--------------------	----

VI.サステナビリティの推進	27
----------------	----

VII.地域社会貢献	31
------------	----

		株主数(人)※	流通株式数 (単位)	流通株式時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)
当社の状況	2021 年 6 月末時点	1,546	16,190	19	11.4
	2024 年 3 月末時点	2,078	14,769	29	10.4
上場維持基準		400	2,000	10	25.0
2024年3月末時点適合状況		適合	適合	適合	不適合

※議決権を有する株主の総数

当社は、移行基準日（2021 年 6 月 30 日）において、流通株式比率が東京証券取引所スタンダード市場の上場維持基準を充たしておらず、上場維持基準を充たすために取り組みを進めております。

また、当社の 2024 年 3 月末日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、流通株式比率が上場維持基準を引続き充たしておりません。

当社は、2026 年 3 月末を計画期間として、現在安定株主となっている保有者にご理解をいただき、ご協力を得る取り組みを行っていく予定であります。

I.会社概要	5
--------	---

II.現状分析	9
---------	---

III.中期ビジョン	14
------------	----

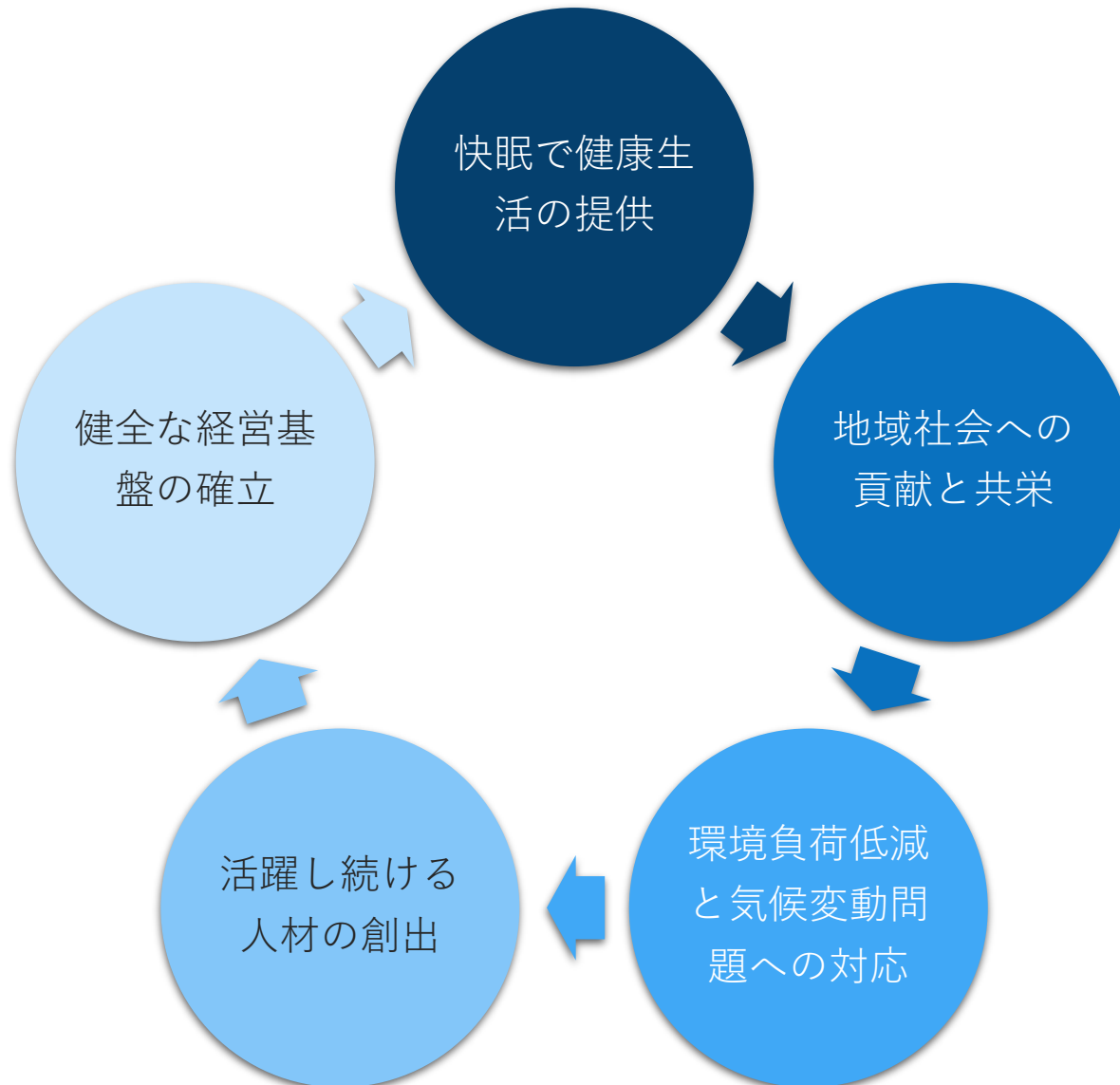
IV.資本コストや株価を意識した経営	22
--------------------	----

V.上場維持基準適合に向けた取り組み	25
--------------------	----

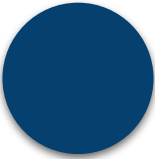
VI.サステナビリティの推進	27
----------------	----

VII.地域社会貢献	31
------------	----

当社のマテリアリティ

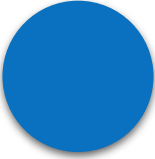


当社のマテリアリティ



快眠で健康生活の提供

おもてなしのサービスや安心、安全を確保した上でお客様に快適に利用できる宿泊施設を提供する当社は、事業活動を通じて、ぐっすり休んでいただく、「快眠」を提供し、健康的な生活を提供します。



地域社会への貢献と共栄

各地域にホテルをつくり、その地域が持つ様々な魅力と当社の施設、サービスを掛け合わせる事で新たな価値を創造し、地域社会の持続的な発展に貢献します。



環境負荷低減と気候変動問題への対応

豊かな自然はあらゆる恵みの源泉であることから、事業活動を通じて、環境負荷低減と気候変動問題への対応に取り組み、自然環境の保全を推進します。



活躍し続ける人材の創出

多様な人材が活躍できる機会の創出や環境整備を推進するとともに、おもてなしのサービスを提供できる人材の育成、創出に取り組み、日本の観光業全体の発展に貢献します。



健全な経営基盤の確立

コーポレートガバナンスの強化やコンプライアンス遵守により、ステークホルダーの期待と信頼に応えるとともに、健全な経営基盤の強化を推進します。

・多様化する社会環境に対しての対応



- ・館内バリアフリー化
- ・禁煙ルームの拡大
- ・消防避難訓練の実施（年2回）
- ・感染症対策
- ・帰宅避難者の受け入れを定める
災害協定の締結



- ・従業員への積極的な運動促進
- ・有給取得の推進
- ・高齢者、障がい者の積極的雇用
- ・禁煙対策
- ・育休、産休制度導入
- ・女性管理職登用



- ・E C Oプラン
- ・従業員のE V使用削減
- ・プラスチックの削減

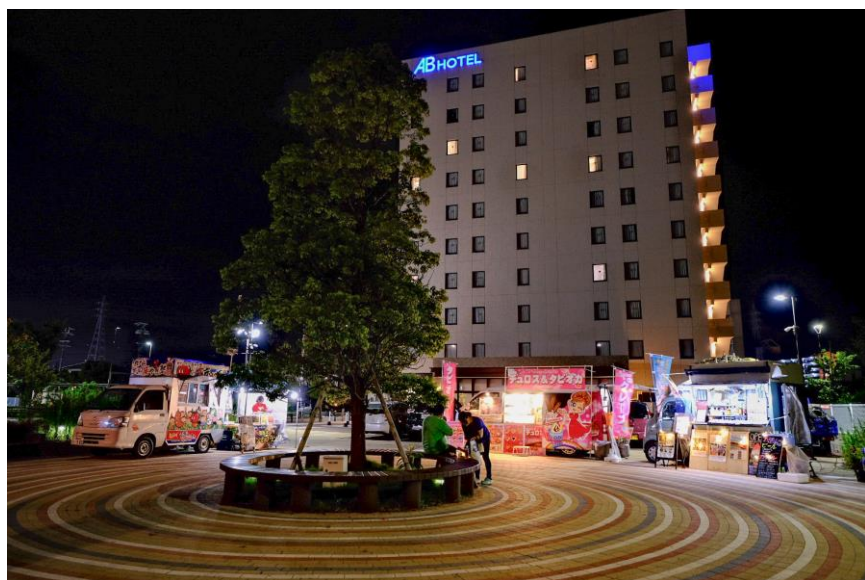


- ・館内照明のL E D
- ・ソーラーパネルの設置
- ・客室内省エネスイッチの設置
- ・個別空調の導入
- ・ごみの分別
- ・公園緑地の提供



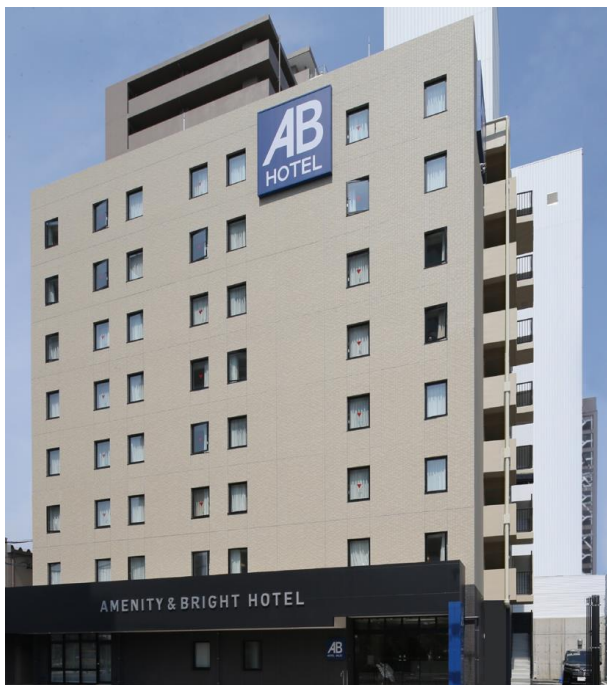
I.会社概要	5
II.現状分析	9
III.中期ビジョン	14
IV.資本コストや株価を意識した経営	22
V.上場維持基準適合に向けた取り組み	25
VI.サステナビリティの推進	27
VII.地域社会への貢献	31

・ 地域貢献による地域活性化への取り組み



ホテル前の広場にてキッチンカーに出店場所を提供しております。
今後も地域住民との親睦を深め、地域に根差し愛される企業になるよう取
組んでまいります。

- ・ 災害時における帰宅困難者を受け入れる災害協定の締結



A B ホテルの一部店舗では、各自治体と災害協定を締結しております。
有事の際においては、災害救助法に基づく避難所として提供することとして
しております。

- ・この資料は投資家の皆様の参考に資するため、A B ホテル株式会社（以下、「当社」という。）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。
- ・当資料に記載された内容は、現時点において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。
- ・本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- ・それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- ・今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

I R に関するお問い合わせ先

〒446-0056 愛知県安城市三河安城町一丁目9番地2
A B ホテル株式会社 経理部 担当：大出（オオデ）